



# 希望の未来へ!あなたと市政のかけ橋に すずらんジャーナル

船橋市議会議員

はしもと 和子

2020年 第59号

市民相談はお気軽に

公明党控室 047-436-3032

発行 橋本 和子

高齢者や障がい者、子どもなどに限らず、福祉制度の対象にならない人、どこに相談したらいいのかわからない人、沢山の困りごとが絡まりどこから手を付けたらいいのかわからない人、などの相談

65歳以上の方やその御家族からの介護・福祉・医療・健康・認知症等様々な相談に応じるほか、高齢者虐待の防止、早期発見に向けた取り組みを行っています。



湊町2-8-11市役所別館1階 ☎047-495-7111

各地域ごとに、地域包括支援センター・在宅介護支援センターが設置されています。お気軽にご相談ください。



北本町1-16-55保健福祉センター1階

## 子育て世代包括支援センターがオープン!

令和2年1月、妊産婦・0歳から18歳までの子と親が気軽に相談できる場所が、船橋市保健福祉センター2階にオープン!

妊娠期からの支援が、母子保健や子育て支援施策等の専門領域ごとに分断されないように、妊娠・出産・子育てに関する相談情報提供などを行う相談窓口です。

(詳細は、広報ふなばし1月15日号をご覧ください)



北本町1-16-55保健福祉センター2階

# 福祉の相談体制

ひとり親家庭の中には、介護と子育てのダブルケアをする人やDV被害で、子育てが孤独の孤育てになっている人もいます。また、16歳から18歳という児童と大人の狭間にいる子ども達、高校を退学した子、定時制高校などに通う子の相談など、子育て世代包括支援センターで、この様な方たちの生活支援まで、考えているのか。



地域包括支援センターでは、ひきこもりの8050問題を、世帯全体の問題として関わられるのか。



バブル経済が崩壊し、深刻なデフレの影響により就職難を経験し、現在も不本意ながら不安定な仕事に就いていたり、無業の状態にあるなど、様々な課題に直面している、30代後半から40代の「就職氷河期世代」の対応は若者サポートステーションが行うのか。

ひきこもりや、経済的困難など表面化している問題の陰には、親の介護、病気や発達の違い、虐待経験など背景にある経緯など見えていかなければなりません。それらの問題を解決するには、様々な機関が連携し協働で関わる事が大切。



## SDGs「持続可能な開発目標」今できること

毎日の生活から発生している食品ロスの量を、日記形式で記録をする「7日でチャレンジ！食品ロスダイアリー」を環境省が作成しました。「食品ロスダイアリー」は、集計結果を基に、7日間で発生した食品ロスを把握し、食品ロスによる環境影響や、家庭への経済損失に換算することもでき、各家庭で、食べずに捨ててしまったり、手つかずだった食品を記録し、どのくらいの金額が無駄になっているのか見える化されます。また、子ども達も一緒になって取り組みますので、導入を求めました。

本市では、家庭からのCO2排出量がどれだけ排出されているか、簡単にいつまでも続けられるように、月ごとに使用した電気とガスからのCO2排出量と昨年の同じ月と比較ができる「ふなばしエコノート」がありますが、この「ふなばしエコノート」に、「食品ロスダイアリー」を入れることができれば、さらに楽しく取り組むことができると思います。

ホームページで紹介し、使用した方の結果や感想等を紹介することで、より食品ロスへの理解を深めていただくほか「リサちゃんだよりプラス」や小学校でゴミについて学ぶ授業補助などでもお知らせし、より多くの市民に対し広めていく。「ふなばしエコノート」への組み込みを検討する。



# 防犯灯設置について

①町会・自治会で防犯灯の新設または交換をした場合、設置費用の一部に市の補助があります。本市では、防犯灯のLED化を進めています。LED化を進めて、数年経ちますが、町会・自治会で変えられない事情があるのではないかと思います。補助額が、灯具のみであれば、1基、上限45,000円で、かかった工事費用の9/10ですので、さほど高額でないように感じますが、一気に50基交換した場合、上限45,000円で計算した場合、2,250,000円となりますが、2,025,000円が市の補助となります。

しかし、町会・自治会はいったん立て替えをして、全額工事代金を支払った後に、補助金が振り込まれますので、費用が工面できない町会・自治会は、二の足を踏んでしまいます。

町会・自治会が立て替え払いしなくてもいいように、補助金を交付できないか。



©NEW KOMEITO

①補助金交付手順の変更については、LEDの設置促進の観点からも必要性を認識する。補助金交付手順を変更することで、工事が行いやすくなり、町会・自治会から多くの要望を受けられることから、要件や実施時期について、検討する。

②PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法では、法に定められた期限までに適正な処理を行うためには、国内唯一の高濃度PCB廃棄物処理事業者（ジェスコ）に委託し、処分する必要があります。手続等については本市のホームページをご覧ください。ジェスコに直接お問い合わせください。処分費は、補助対象経費となります。

②有害物質であるポリ塩化ビフェニル、いわゆるPCBを使用した安定器の取り扱いについて平成29年に、経済産業省から示された資料によると、一般家庭用の蛍光灯器具には使われておらず、昭和32年1月～昭和47年8月までに製造された、オフィスや教室等の蛍光灯器具・高天井用や道路等の水銀灯器具・トンネル用の低圧ナトリウム灯器具の一部に、このPCBを使用した安定器が使われています。

昭和47年以前に製造された物はほとんど使われていないそうですが、製造年等は、安定器に付いているラベルから判断が必要となります。PCBが使用されていないと判断がついた場合は、普通の産業廃棄物として、工事業者が処理をしますが、PCBが使用されていると判断された場合、または、ラベルや照明器具の設置時期等から判断がつかない場合は、PCB廃棄物とみなして、町会・自治会が保管者となり処理をする制度となっています。

更に、PCB廃棄物やラベルがなくPCB廃棄物とみなして扱われる安定器についても、高額な処理費用が必要となり、町会・自治会はこの費用を見込んでおらず、処理が困難な状態と聞いています。

交換工事において廃棄される安定器がPCB廃棄物に該当する場合、町会・自治会はどのように処理を行えばいいのか。

# 平和の集い～ふなばし2019～に参加して



平和講演ではテレビでお馴染みのマリ・クリスティーンさんが「地球市民として」SDGsの取り組みを紹介してくれました。

「4・質の高い教育をみんなに」では、18歳未満の児童労働が1億5,200万人その内最悪な労働を虐げられているのは、7,300万人子ども兵士・子ども買春・子どもポルノ・人身売買・麻薬の売買など、危険・有害な労働が行われていることが紹介されました。



「6・安全な水とトイレ」では、飲料水が手に入らない人は、7億8,500万人。これは世界の人口10人に1人の割合だそうです。その内1億4,400万人は、湖や河川、用水路などの水を利用しているため、コレラや赤痢など伝染病の原因となっています。トイレを持っていない人は24億人。そのうち9億5,000万人は屋外で排泄。中には、ビニール袋に入れて、家からできるだけ遠くに飛ばす。歩く所は、ゴミだらけ。臭いもすごい。下を向いて歩いていると、ビニール袋が飛んでくることがあるそうです。

「12・つくる責任・つかう責任」「14・海の豊かさを守ろう」では、ミルクなどの紙パック、注ぎ口がプラスチックの蓋の物があります。プラスチック廃棄物を、日本は海外に150万トン送っています。2018年に中国が工業由来のプラスチックの輸入を禁止。海に大量のごみが流され問題となっている海洋ごみ。もはや、自分達だけ良ければいいという時代ではありません。

地球市民として生きることの重要性、他人事ではなく、自分に置き換えて、できる事から取り組んでいく必要があります。今の私たちの生活が、当たり前ではなく、感謝しなければならないことを改めて実感した平和講演でした。

はしもと 和子 090-5574-9079

ホームページ [hashimoto-kazuko.jp](http://hashimoto-kazuko.jp)

市政に関するご意見・ご要望をお寄せください。

S.35年 長野県軽井沢町生まれ 小諸商業高等学校卒業

八十二銀行入行 S.57年より船橋市在住 H.27年より保護司

